

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大村市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
11,600	5,308	1,050	17,958

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	36,764	35,358	1,406	928	1,201	28,881	
一般会計等	36,764	35,358	1,406	928		28,881	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,855	1,766	89	792	121	14,085	1,394	法適用企業
工業用水道事業会計	204	212	△ 8	291	37	1,663	931	法適用企業
下水道事業会計	2,270	2,318	△ 48	330	484	20,978	8,642	法適用企業
農業集落排水事業会計	396	396	0	34	366	4,306	3,958	法適用企業
病院事業会計	375	484	△ 109	0	491	3,328	3,231	法適用企業
モーターボート競走事業会計	46,715	45,903	812	3,518	0	1,328	-	法適用企業
国民健康保険事業会計	8,795	8,803	△ 9	△ 9	622	-	-	
介護保険事業会計	4,697	4,675	22	22	779	-	-	
後期高齢者医療事業会計	747	746	0	0	199	-	-	
老人保健医療事業会計	26	25	1	1	105	-	-	
介護サービス事業会計	53	53	0	0	20	-	-	
簡易水道事業特別会計	204	204	0	0	164	1,479	1,411	
公営企業会計等 計				1,447		41,032	14,925	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
長崎県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	1,809	1,798	11	11	10	-	-	
長崎県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療事業会計)	187,383	181,720	5,663	5,663	1,588	-	-	
長崎県市町村総合事務組合 (一般会計)	17,823	15,458	2,366	2,366	117	-	-	
長崎県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	53	41	12	12	0	-	-	
長崎県市町村総合事務組合 (市町村会館管理事業特別会計)	47	42	5	5	0	-	-	
県央地域広域市町村圏組合 (一般会計)	3,013	2,884	129	129	206	1,067	-	
県央地域広域市町村圏組合 (ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	52	13	39	39	0	0	-	
一部事務組合等 計				8,225		1,067	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大村国際交流協会	△ 1	87	76	0	0	-	-	-	
大村都市開発	△ 2	39	24	0	0	-	-	-	
大村市土地開発公社	△ 3	116	5	0	0	3,934	-	1,859	
大村市振興公社	1	10	2	0	0	-	-	-	
アルカディア大村	11	1,630	700	0	0	-	-	-	
大村市総合地方卸売市場	0	85	48	0	0	-	390	113	
地方公社・第三セクター等 計			855	0	0	3,934	390	1,972	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	678	1,316	638
減債基金	753	702	△ 51
その他充当可能基金	3,235	2,910	△ 325
充当可能基金計	4,666	4,928	262

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.79	5.16	1.37	△ 12.59	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	29.98	32.89	2.91	△ 17.59	△ 40.00	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	10.3	10.5	0.2	25.0	35.0	下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	115.8	87.4	△ 28.4	350.0		病院事業会計	-	-	-
財政力指数	0.59	0.62	0.0			モーターボート競走事業会計	-	-	-
経常収支比率	94.7	95.1	0.4			農業集落排水事業会計	-	-	-
						簡易水道事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。